



事業所登録申請書 兼 第2号加入者に係る事業主の証明書

記入見本

主に、事業主さまに記入していただく書類です。お勤め先(事業主さま)に記入をご依頼ください。
この記入見本と「事業所登録申請書兼第2号加入者に係る事業主の証明書」を事業主さまにお渡しください。
事業主さまがご記入後、加入されるご本人さまが「事業所登録申請書兼第2号加入者に係る事業主の証明書」を受け取り、「個人型年金加入申出書」とともにご提出ください。

- ① 訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。訂正印は不要です。
- ② 3枚目は事業主さまの「控」になります。事業主さまのお手元で保管してください。



下記のフローチャートを実施し、該当番号を事業主の証明書の5.企業年金制度の加入状況に記入してください

国民年金基金連合会 御中 届書コード 13062 事務処理センター用

事業所登録申請書 兼 第2号加入者に係る事業主の証明書

●必ず記入要領をご覧のうえ、ご記入ください。 ●太枠内に必要事項をボールペンで、はっきり、分かり易くご記入ください。
●毎月の掛金額には上限があります。詳しくは記入要領をご確認ください。 ●選択項目の□にはレ点をご記入ください。
●訂正は、訂正部分を二重線で抹消し、修正部分の周囲余白に訂正事項をご記入ください。
●お勤め先への照会等により、事業主の記入欄を無断で作成・改変したと認められた場合、本加入(変更)手続が取り消されることがあります。

必ずご記入ください

1. 申出者の情報 証明を受ける申出者氏名 **年金 一郎** 基礎年金番号 **1234-567890**
希望する掛金の納付方法 事業主払込 個人払込

2. 掛金額区分 掛金を下記の毎月定額で納付します。 **企業型DC加入者の方はもれなくレ点をご記入ください**
毎月の掛金額 **20000**円 別紙の「加入者月別掛金額登録・変更届」を添付してください。

3. 企業型確定拠出年金の加入状況 企業型確定拠出年金に加入している方は以下の項目について確認のうえ、□にレ点をご記入ください。
 企業型確定拠出年金の加入者向けWEBページの基礎年金番号、性別、生年月日、年金手帳または基礎年金番号通知書の内容と一致しています。
 個人型年金と企業型確定拠出年金を合計した掛金額が拠出限度額を超過した場合、個人型年金の掛金額が自動減額されることを確認しました。

4. 事業主の署名等 郵便番号 **123-4567** 電話番号 **12-3456-7890**
事業所名称(カナ) **マルマル(カ)**
申出者について、個人型年金の加入資格があることを証明し、「事業所登録」がない場合、この証明書の内容で登録を申請します。
証明日 令和 **1**年 **12**月 **12**日 ※3ヵ月以内有効
住所 **東京都〇〇区△△1-23-456** □□ビル
事業所名称 **〇〇株式会社**
事業主名称(代表者肩書 氏名) **代表取締役 年金 太郎** (証明ご担当者名: 年金 三郎)
※個人事業主の方の場合、事業主の住所および氏名を記入。

5. 企業年金制度等の加入状況 **必ずご記入ください**
番号 **10** 記入見本のフローチャートを実施し、該当番号を左欄にご記入ください。
上記の番号が[10][11][12][16]のいずれかに該当する場合は、□にレ点をご記入ください。
 申出者はマッチング拠出を選択していません。
 事業所の事業主掛金は年単位拠出ではありません。

6. 申出者を使用している厚生年金適用事業所の住所・名称等
郵便番号 _____ 電話番号 _____
事業所名称(カナ) _____
住所 _____
事業所名称 _____
※「4事業主の署名等」と同一の場合、記入不要。

7. 連合会への「事業所登録」の有無等(複数回答可)
 「事業主払込」で登録済 事業主払込用 登録事業所番号 _____
 「個人払込」で登録済 個人払込用 登録事業所番号 _____
 いずれの登録もない わからない

8. 掛金の納付方法 **必ずいずれかを選択してください**
 ①申出者が希望しているため、「事業主払込」とする。
 ②申出者が希望しているため、「個人払込」とする。
 ③申出者は「事業主払込」を希望しているが、「個人払込」とする。
 ④申出者は「個人払込」を希望しているが、「事業主払込」とする。
左で③を選択した場合のみご記入ください。
「事業主払込」が困難な理由を選択してください。
 ①「事業主払込」を行う体制が整っていないため。
 ②その他()

9. 資格取得年月日 退職手当等制度の種類 同制度の実施主体 同制度の根拠法令等
 昭和 平成 令和 **09**年 **04**月 **01**日 ①事業所 必ずいずれかを選択してください 所得税法第30条
 昭和 平成 令和 ②中退共(中小企業退職金共済) 建退共(建設業退職金共済) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済法
 昭和 平成 令和 清退共(清酒製造業退職金共済) 林退共(林業退職金共済) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済法
 昭和 平成 令和 ③特退共(特定退職金共済契約) 特定退職金共済団体(例)商工会議所 所得税法施行令第73条第1項第1号
 昭和 平成 令和 ④社会福祉施設職員等退職手当共済 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済法
 昭和 平成 令和 ⑤外国の法令に基づく保険又は共済(退職を理由に支払われるもの) 外国保険業者等 所得税法施行令第72条第3項第8号

運送業務管理機関 (株)〇〇銀行 受付金融機関 事務処理センター
記録業務管理機関 △△キーピング(株) 受付金融機関 事務処理センター
採番する掛金の納付方法 採番した登録事業所番号
 事業主払込で採番
 個人払込で採番

様式第 K-101A1号(2022.10)

